# 決算 報告書

(第 36 期)

自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日

公益財団法人PHD協会

兵庫県神戸市中央区山本通 4-2-12 山手タワーズ601

電話:078-414-7750

### 2015年度収支計算書

科目	予算額	当年度(決算額)	差額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	9,240,000	10,338,977	△ 1,098,977
特定資産運用収入	423,000	414,959	8,041
事業収入	790,000	2,556,840	△ 1,766,840
寄附金収入	13,537,000	9,216,902	4,320,098
会費収入	3,050,000	, , ,	
助成金収入	5,200,000	5,688,115	△ 488,115
受取利息•配当金	0	7,725	<b>△ 7,72</b> 5
災害救援寄付金収入	0	14,262,035	
雑収入	680,000	437,533	242,467
事業活動収入計	32,920,000	46.651.086	△ 13,731,086
2. 事業活動支出			0
<u>研修事業費支出</u>	20,874,000	26,201,301	$\triangle$ 5,327,301
給与手当	9,099,899	10,054,720	△ 954,821
退職金	741,285	499,290	241,995
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	960,320	1,258,627	
福利厚生費	10,000	13,748	
旅費交通費	4,710,000	7,158,843	i i
通信運搬費	590,000	271,631	318,369
賃借料	1,412,496	1,412, <b>4</b> 96	
消耗品費	870,000	· · · · · ·	
保険料	180,000	· ·	
研修手当	180,000	·	
委託費	1,420,000		
助成金支出	500,000		500,000
海外事業費	0	2,055,914	
雑費	200,000	194,158	
<u> </u>	8,337,000	21,729,980	
給与手当	4,794,335	4,815,825	△ 21,490
退職金	238,665	000 #00	A 10 mga
法定福利費	680,000	699,520	
福利厚生費	700.000	12,510	
旅費交通費	700,000	174,818	525,182
通信運搬費	0	363,514	
消耗品費	10,000	· .	△ 4,324
印刷製本費	990,000	_	_
賃借料	384,000	384,000	
リース料	390,000	· ·	
諸会費	140,000	,	
会議費	10,000		
災害救援費用	0	14.262.035	

科目	予算額	当年度	<u> </u>
管理費支出	3,709,000	5,102,239	△ 1,393,23
給与手当	1,561,947	1,561,145	80
退職金	33,825	o	33,82
退職給付費用	0	1,013,775	△ 1,013,77
法定福利費	318,528	565,749	△ 247,22
福利厚生費	5,000	16,660	△ 11,60
会議費	35,000	22,700	12,30
旅費交通費	125,000	98,940	26,0
通信運搬費	50,000	ol	50,0
減価償却費	o	o	
什器備品費	150,000	0	150,0
消耗品費	60,000	543,497	△ 483,4
印刷製本費	0	0	
水道光熱費	362,000	150,688	211,3
リース料	156,200	117,837	38,3
賃借料	384,000	384,000	
諸謝金	0	0	
租税公課	60,000	48,950	11,0
支払手数料	150,000	150,778	Δ7
維費	257,500	427,520	△ 170,0
事業活動支出計	32,920,000	53.033,520	△ 20,113,5
事業活動収支差額	0	△ 6.382.434	6,382,4
		j	
Ⅱ投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	
特定資産取崩(売却)収入	•	499,290	△ 499,2
投資活動収入計	0	499,290	△ 499,2
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	0	0	
投資活動支出計	0	0	
投資活動収支差額	0	499,290	△ 499,2
Ⅲ財務活動収支の部			
財務活動収支差額	0	0	
IV予備費支出			
予備費	0	0	
当期心支差額	0	890,466	△ 890,4

# 正味財産増減計算書

自至 : 2015年4月 1日 : 2016年3月31日

(単	14		Ш	١
	411	-	—	

			(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用収入	10,338,977	12,406,206	$\triangle 2,067,229$
特定資產運用収入	414,959	667,916	
事業収入	2,556,840	770,130	1,786,710
寄附金収入	9,216,902	10,772,035	△ 1,555,133
会費収入	3,728,000	- •	299,000
助成金収入	5,688,115		,
受取利息·配当金	7,725	2,736	
災害救援寄付金収入	14,262,035	0	14,262,035
<u>維収入</u>	437.533	1,545,371	△ 1.107.838
経常収益計	46.651.086	36,075,423	10.575.663
(2)経常費用			
研修事業費	26,942,626	23,794,220	3,148,406
給与手当	10,054,720	8,880,440	
退職金	499,290	0	499,290
退職給付費用	741,325	193,080	
法定福利費	1,258,627	1,003,509	
福利厚生費	13,748	7,220	6,528
旅費交通費	7,158,843	6,365,563	793,280
通信運搬費	271,631	775,125	△ 503,494
賃借料	1,412,496	1,689,305	△ 276,809
消耗品費	1,370,788	1,874,926	$\triangle$ 504,138
保険料	182,800		$\triangle$ 214,270
研修手当	185,000		1
委託費	1,543,286	, ,	
助成金支出	0	520,712	$\triangle$ 520,712
海外事業費	2,055,914	0	2,055,914
雑費	194,158	425,895	$\triangle 231,737$
**************************************	21 222 23		
<b>啓発事業費</b>	21,968,605		
給与手当	4,815,825	4,658,200	
退職給付費用	238,625	0	238,625
法定福利費	699,520	590,993	108,527
福利厚生費	12,510	0	12,510
旅費交通費	174,818	77,168	97,650
通信運搬費	363,514	0	363,514
消耗品費	14,324	2,547	11,777
印刷製本費	522,955	884,860	△ 361,905
会議費	111,050	100.000	111,050
賃借料	384,000	192,000	192,000
リース料	212,429	664,770	$\triangle$ 452,341
諸会費	157,000		
災害救援費用	14.262.035	0	14.262.035

科目	当年度	前年度	増減
<b>管理費</b>	3.987.370	4,209,271	$\triangle$ 221.901
給与手当	1,561,145	1,519,350	41,795
退職給付費用	33,825	63,270	△ 29,445
法定福利費	565,749	1	71,448
福利厚生費	16,660		
会議費	22,700	-	
旅費交通費	98,940	-	-
通信運搬費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
什器備品費	0	0	0
消耗品費	543,497	373,030	170,467
印刷製本費	0	0	0
水道光熱費	150,688	196,180	△ <b>45,49</b> 2
リース料	117,837	157,398	-
賃借料	384,000	526,442	△ 142,442
租税公課	48,950	•	
支払手数料	150,778	•	′ '
諸会費	80,600	•	80,600
維費	212,001	427,520	$\triangle 215.519$
経常費用計	52.898.601	35,184,957	17.713.644
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	$\triangle 6,247,515$	890,466	$\triangle 7,137,981$
2. 経常外増減の部 (1)経常外収益 投資有価証券売却益 特定資産取崩収入 経常外収益計	0 499,290 499,290		0 499,290 499,290
(2)経常外費用 投資有価証券売却損 固定資産除去損 経常外費用計 当期経常外増減額	0 0 0 499,290	0 0 0	0 0 0 499,290
当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	$\triangle$ 5,748,225 34,229,580 28,481,355		890,466
<ul><li>Ⅱ指定正味財産増減の部 寄付金受入額 指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高</li></ul>	13,858,008 277,400,000 291,258,008	275,000,000 277,400,000	2,400,000 13,858,008
Ⅲ正味財産期末残高	319,739,363	311,629,580	8.109,783

## 貸借対照表

2016年3月31日現在

			(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	438,908	196,023	242,885
預貯金	2,490,585	6,944,593	△ 4,454,008
有価証券	0	0	0
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	2,929,493	7,140,616	△ 4.211.123
2. 固定資産			
(1) 基本財産			ı
投資有価証券	272,407,861	274,623,236	$\triangle 2,215,375$
普通預金	2,592,139	376,764	2,215,375
基本財産合計	275,000,000	275,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	1,207,485	693,000	514,485
公益事業基金積立資産		25,746,640	Ó
研修生招聘準備積立資産(指定	5,400,000	2,400,000	3,000,000
研修生招聘準備積立資産(一般	0	2,520,000	△ 2,520,000
災害救援寄付積立(指定)	10,858,008	0	10,858,008
特定資産合計	43.212.133	31,359,640	11.852.493
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	100,000	100,000	0
什器備品	0	0	0
減価償却累計額	△ 99,999	△ 99,999	0
敷金・保証金	960,000	960,000	0
その他の固定資産合計	960,001	960,001	0
固定資産合計	319,172,134	319,172,134	0
資産合計	322,101,627	326.312.750	<u> </u>
<b>.</b>			
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	645,160	1,494,727	△ 849,567
預り金	509,618	642,950	$\triangle$ 133,332
流動負債合計	1.154.778	2.137.677	-982.899
2. 固定負債			0
職員退職給与引当金	1,207,485	693,000	514,485
固定負債合計	1,207,485	693,000	514,485
<u> </u>	2,362,263	2.830.677	△ 468.414
  Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	291,258,008	277,400,000	13,858,008
(うち基本財産)	(275,000,000)		10,000,000
(うち特定資産)	(16,258,008)		(13,858,008)
指定正味財産合計	291.258.008	277,400,000	13,858,008
1日化工外州连口司	291.200.000	277.400.000	19,000,000
2. 一般正味財産	28,481,356	24 000 500	A E 740 004
2. 一般正味財産 (うち特定資産)	• •	34,229,580	△ 5,748,224
(ソら特定資産) 一般正味財産合計	(26,954,125)		2,830,350
一般正味的產合計 正味財產合計	28,481,356 319,739,364	34.229.580	△ 5,748,224
正味知座合計 	· ·	311.629.580	8.109.784 7.641.370
	322,101,627	314.460.257	7.641.370

### 財産目録

2016年 3月31日 現在

<u> </u>			(単位:円)
	場所•物量等	使用目的等	
1. 流動資産			
現金	現金	運転資金として	438,90
預貯金	普通預金 (三井住友銀行神戸営業部)	運転資金として	1,775,34
13431 775	普通預金(三菱東京UFJ銀行神戸中央支店)	建松真金として	
-	近畿労働金庫神戸支店	, "	32
	郵便振替貯金 (1-29688)	, "	1,48
	その他(三菱モルガンMRF・ペイパル債権)	"	320,21
	流動資産合計		393,22 2,929,49
2. 固定資産	71L93 B /2- [3 B]		2,323,43
(基本財産)			
投資有価証券	みずほPR <b>債</b> USD(債券)	運用益を法人運用に充当	100,000,00
222 11 (E.)E.	GSインバースフローター(債券)	是用证を伝入是用に元当	100,000,00
	第23回日本高速道路債(債券)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	20,000,000
	グローバル公益債(投資信託)		52,407,86
		"	
(特定資産)	普通預金(グローバル公益債特別分配金積立)	<i>"</i>	2,592,139
公益事業積立資産	第99回日本京清学政体(集平)	公益目的事業財源	10 000 000
公益争来倾立真连	第23回日本高速道路債(債券)		10,000,000
	大阪府公募公債(債券)	"	5,000,000
	DIAM高格付インカム・オープン(投資信託)	, , ,	9,706,326
	普通預金(DIAM高格付心和特別分配金積立)	"	347,674
	定期預金(三菱東京UFJ銀行神戸中央支店)	"	692,640
退職給付積立資産	定期預金 (三井住友銀行/神戸営業部)	職員退職金として管理	1,207,485
研修生招聘準備積立資産(指	普通預金 (三井住友銀行神戸営業部)	研修生招聘費用	5,400,000
災害救援寄付積立資産(指定	普通預金 (三井住友銀行神戸営業部)	ネパール地震救援資金	10,858,008
( その他固定資産 )	車両(マツダMVP)	業務運営資産	100,000
	減価償却累計額	<b>未</b> 物层当 <b>其</b> 层	
	敷金(アジアランドディベロップマントLLC)	事務所敷金	960,000
	固定資産合計	<b>宇伤</b> 闪 <b>永</b> 亚	319,172,134
<b>i</b>	<u> </u>		322,101,627
1 流動負債			322,101,021
未払金	研修生活動支援金(平成26年度以前)	研修生未払金	595,160
>/C 144 305	研修生活動支援金(平成27年度)	研修生未払金	50,000
	则形工行势人拔亚(干)从41十尺/	1011多工人10五	50,000
		1	
預り金	社会保険料(従業員負担分)	従業員預り金	237,017
	源泉所得税	"	69,200
ſ	住民税	ll ll	34,300
	職員旅行積立	II.	72,000
]	ミヤンマー図書館代		97,101
			,
	Nethodal de Ade A mil		
0 田党各集	流動負債合計		1,154,778
2 固定負債 聯島退聯給自己业会	<b>磁导迅磁级与</b> 司业		1 00= 10
職員退職給与引当金	職員退職給与引当金	職員退職金引当	1,207,485
}	固定負債合計		1,207,485
正味財産	<u> </u>		2.362.263
		1	319,739,364

#### 監查報告書

平成 28 年 5 月 20 日

公益財団法人 PHD協会 理事長 水野 雄二 様



私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、当法人の平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の監査を実施したので、次のとおり報告します。

### 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に 努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行 について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の事務 所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。 さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及び その附属明細書並びに財産目録について監査しました。

#### 2 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は 認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて 重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

- ※ 内部統制システムの整備に関する理事会の決議がある場合は、(1)に次を追加します。
  - ③ 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。